

薬用作物に関する統計は少ない上に取引契約上の秘密事項が加わり情報は限られている。ここでは業界の公開

1. 薬用作物の需要動向

1) 市場の規模

図1 原料使用量の変化と道産期待品目 (2008～2012)

国産使用量増減 (t)

● 全体
□ 道産ニーズのある作物

総使用量(2008年度, t)

資料: 全体は日本漢方生薬製剤協会(2011, 2014, 2015)「原料生薬使用量等調査報告書」(1)～(3)、道産ニーズのある品目は北海道農政部「北海道における薬用作物の展開方向」2013年12月より。

漢方製剤等の生産金額はこの数年間、年率約 5 % で伸びている（図 2）。この消費増に加えて、原料の 80 % を依存する中国などとの関係、為替相場、製薬各社の戦略が加わり、国産原料シフトが生じている。漢方は医薬品全体の 2



%で他の化学製剤と競争関係にある。1976年に保険適用となり急速に増産したが、普及して顕在化した副作用などを契機に⁴⁾1992年をピークに減少に転じた。この減産期に、国内産地だけでなく製造・流通業者も淘汰された。ここからの回復局面に現在がある。

1) 市場の性質

道産ニーズを知る上で2009年に工場を誘致した製薬会社の影響を知る必要がある。2009年時点で既に「10年以内に約1,000ha、生産量は2,000tの計画」と公表し⁵⁾、これは「ニーズ調査」による道産希望作物の全国重量の約1/3となる。国産振興に大きく貢献するこの会社も2013年の道産は250ha、600t⁶⁾に拡大したが、80%は中国産を利用している⁷⁾。

他の製薬・流通各社からも産地を多極化する考えを聞くことはできた。国産拡大の課題を尋ねるといずれも「栽培技術」と「種苗の確保」⁸⁾をトップに示し、種苗の国産化を進める例も確認した。種苗生産農家の高齢化に伴う継承は大変な作業との挿話も聞いた。

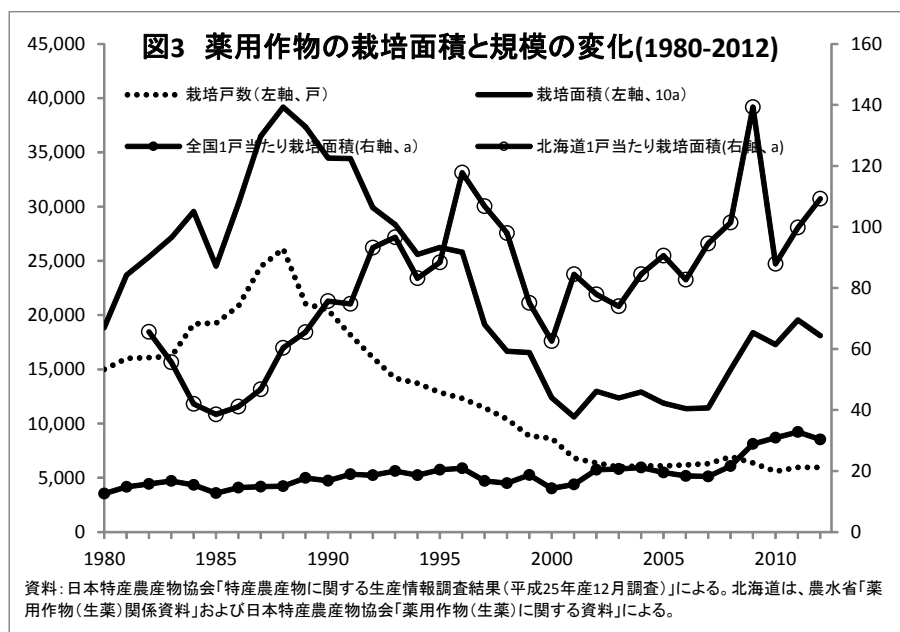
生薬の品質は薬局方で、価格は薬価で国家が管理する。作物の用途は限られ、薬品に産地名は記されない。市場はなくメーカーと生産者との契約で個々に価格が定まる。作物は多様で270種に及び、使用部位、繁殖・採種方法も異なり、収穫後は洗浄、乾草が加わる。種苗や調製方法・品質に「自社規格」が加わることもある。種苗を「貸付」てその売買は許可せず、生産調整時は種苗を引き上げる例も複数確認した。翌年から作物が切り替わった例もある。

産地には地域や農場に合った作物、他産地の動向を知った上で、メーカーとの信頼とパワーバランスの確立が求められる。

2. 薬用作物の供給動向

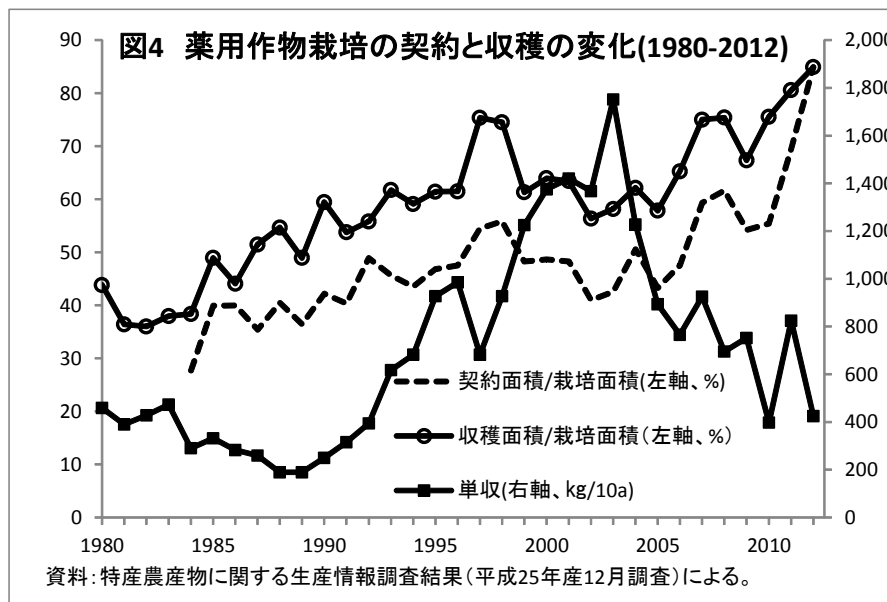
1) 生産の動向

農林水産省は「農政改革」の「需要フロンティア」の一つに取り上げて、これまでの「マッチング」の結果2013年度に14道県18産地で交渉成立し、2014年度に38都道府県134産地が希望し「現在、漢方薬メーカーと産地が交渉中」としている⁹⁾。キーワード「生薬の里」で検索すると伝統的な産地が種苗資源を活かして産地化する様子が多数確認できる。



全国の栽培面積は変動し（図3）、かつて1988年がピークだったが2001年には1/4に減少した。その後2012年にはピーク時の1/2に回復した。全国に占める北海道の栽培面積は1980年代の4%程度から2012年には17%に増えて最大産地となった。1戸当たり面積は全国では90年代の15aから2000年代には30aに拡大した。北海道は100aほどになる。

変化の詳細では（図4）、全国の面積がボトムとなった2000年代前半は単収が逆に最高だった。生産縮小で適地適作の地域や作物、篤農家に集約した経過と想像できる。また

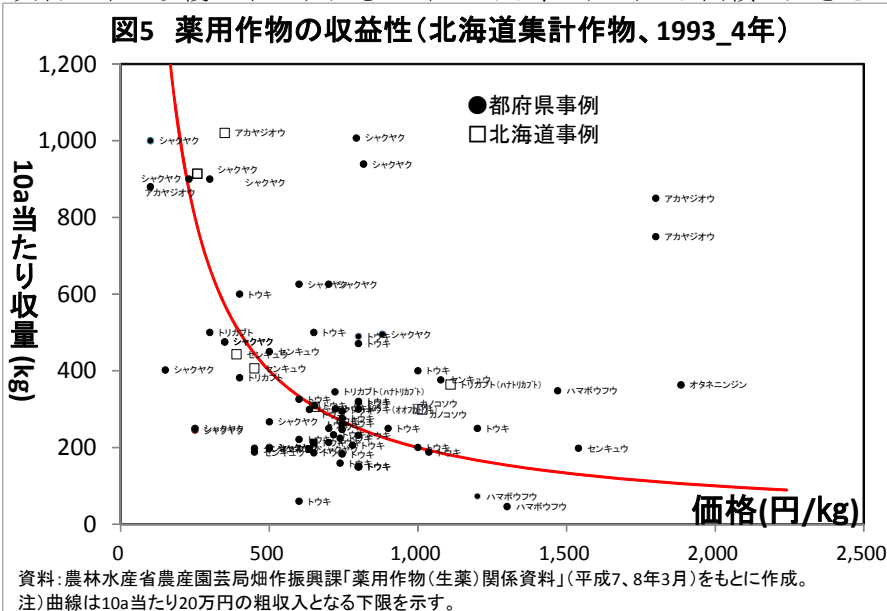


全国の栽培に対する契約の面積比率は1980年代の24～40%から2000年代後半には43～85%に増加した。栽培に対する収穫の面積比率は40%程度から60%へと増加した。契約によって短期で大規模に栽培可能な作物が増えた。北海道では多少の変動はあるが2010～12年平均で契約比率・収穫比率いずれも85%であり、1戸当たり面積の大きさと

併せて、経済性を追求する性格が強いようだ。

2) 生産の収益性

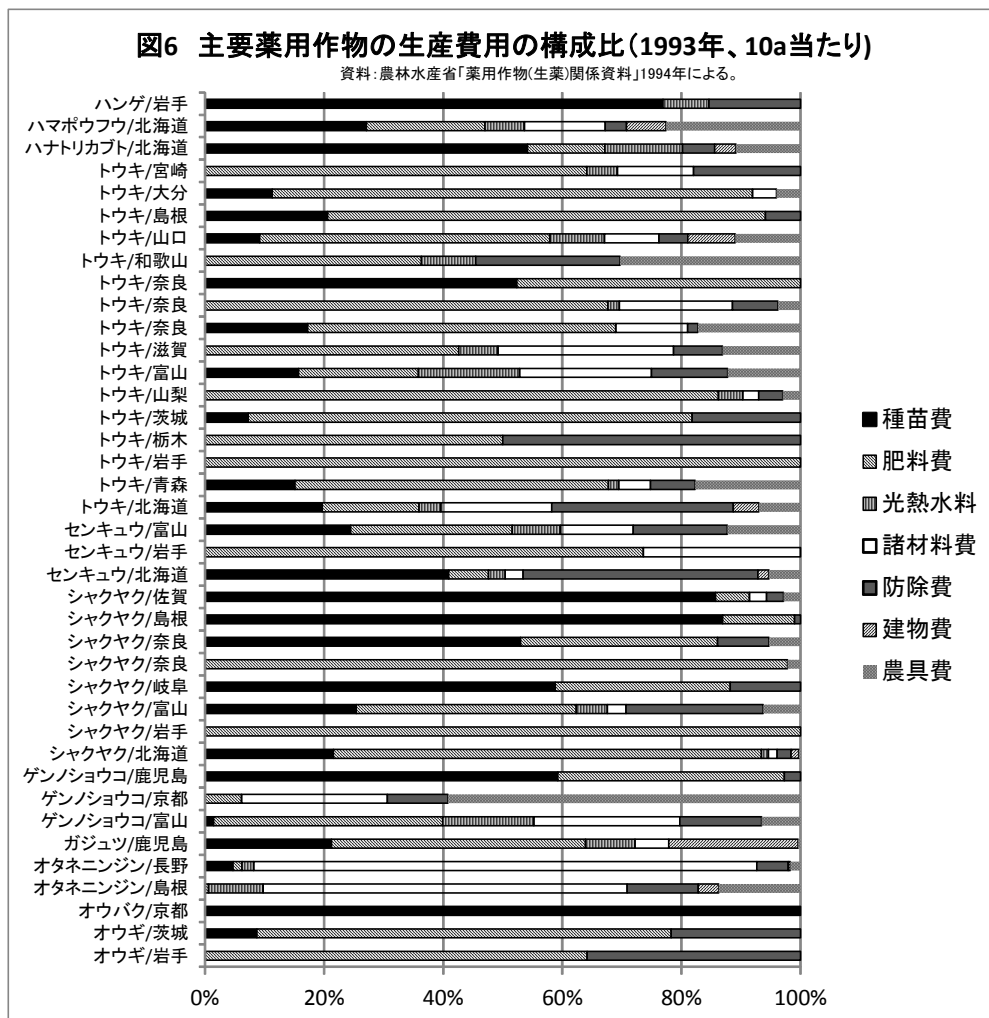
収益性について近年公表されている数値は、単価や単収などいずれかが非公開で、秘密主義



的な傾向が強く、ほとんど使い物にならない。かろうじて1993～4年の農林水産省の調査結果が使える（図5）¹⁰⁾。10a当たり20万円のラインと比べて同じ作物でも価格・収量

がばらつき、一概に「もうかる」とは言えない。農水省が同時に掲載した生産費調査から主要な作物の 10a 当たり物財費の構成比を示した（図 6）が、同じ作物でも例えば種苗費は 0 から 100 % に分散している。肥料、光熱水費も同様となる。費用が分散する理由は、種苗の出所、野生か栽培か、土壌の条件、生出荷か自然乾燥や加温通風乾燥か、栽培年数、これらの

契約など、自然・技術・契約などによる。4. 産地形成の課題
まずこの費用の事情を踏まえて、正確な生産費の把握は、適切な契約のためにも急務となる。



また需給調整の体制整備が課題となる。20 年前には全国 26 千の生産者が平均 15a で 100 種類以上を 4,881 t 集荷し、60 % は契約ではなかった。この流通が機能しないからこそ省庁が「マッチング」をしている。かつて中小の流通業者や生産者自身が種苗を保全し必要に応じて配布して増産し貯蔵した。今日は直接的な契約で規模拡大が進み、副作用リスクは漢方製剤の普及で、遺伝資源リスクは世界情勢から低下していない。かつての減産期の過酷な生産調整の経験を蓄積して生かす準備は怠ってはいけない。

そして製薬・流通各社はグローバルに原料調達し、産地情報は公開をできるだけ避ける。秘密主義の市場主義では安心して生産できない。かつて減産期に細々と適地適産で、篤農

家に集約して有益な情報が蓄積した。製薬・流通各社はさておき産地・農業者間にはもっと情報を交流すべきだろう。原料生産に熟練した北海道では、食品産業と共存する経験を積んできた。産地と農業者との情報交流に、関係機関の活躍が不可欠と同時に、本特集がその一助となることを期待している。

-
- 1) 北海道農政部「北海道における薬用作物の展開方向」2013年12月
 - 2) 日本漢方生薬製剤協会「原料生薬使用量等調査報告書(3)一平成23年度および24年度の使用量一」による。道庁資料の数値は修正されている。
 - 3) 日漢協が2010年実施した「国産生薬ニーズ」。当時の加盟74社中28社が回答した。
 - 4) 内藤裕史『漢方薬副作用百科』丸善、2014年に詳しく書かれている。
 - 5) 株式会社ツムラ「News Release 北海道夕張市における原料生薬の生産・加工・保管拠点設置について」2009年4月16日(検索可能、2015/08/12時点)
 - 6) 株式会社ツムラ「News Release 農業生産法人化で自社農場運営を本格的に開始」2015年1月30日(検索可能、2015/08/12時点)
 - 7) QLifePro 医療 News 2015年2月3日による。
 - 8) 生物多様性条約 COP10「遺伝資源へのアクセス、その利用による利益配分」が背景にある。
 - 9) 農林水産省「農政改革の着実な実行と新たな戦略的取り組み」2015年5月12日。その附属資料58ページ中2ページを占める。
 - 10) 農林水産省 電子化図書一覧から入手できる(2015/08/12時点)。生産費調査の一部に明らかな誤植があり修正した。

http://www.library.maff.go.jp/archive/Viewer/Index/001501782_0001